

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：32668

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02280

研究課題名(和文) 里孫活動を機軸とした地域共生社会の構築モデルに関する研究

研究課題名(英文) Research on a model for building a community coexistence society centered on intergenerational exchange activities between an elderly person and a child

研究代表者

永嶋 昌樹 (Nagashima, Masaki)

日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80439009

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1月以降は高齢者施設・小学校・保育園等で実施されていた高齢者と子どもとの世代間交流活動が制限されていたことから、当初の計画に沿った研究遂行が困難であった。そのため、それ以前に実施した小学校5・6年生の児童を対象とした高齢者に関する意識調査の結果を分析し、子どもが単に高齢者との交流経験があったり、同居していたりするだけでは高齢者との交流意向があるとは限らないことを明らかにした。

また、高齢者施設に保育園児が訪問するのではなく、老人クラブに所属している地域の高齢者と屋外で交流を行うための屋外の交流スペースを整備した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナウイルス感染症は他者との接触が感染リスクを高めると考えられたことから、屋内での活動は大幅に制限された。また、子どもが高齢者と同居しているだけでは高齢者との交流意向が高まるとは限らないと示唆されたことから、屋内で場を共にするだけでは双方の親密性は高まらなると推測された。

そこで、密にならずに共同作業をすることでお互いの理解を深めることを意図し、高齢者と子どもを含む多様な人々が園芸や農的活動を通じて交流する場を設定した。このような世代間交流の在り方は、今後の地域共生社会を構築するためのモデルになると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Due to the impact of COVID-19, since January 2020, intergenerational exchange activities between elderly people and children that were held at elderly care facilities, elementary schools, nursery schools, etc. have been restricted, so the original plan has been changed. It was difficult to carry out the research according to the original plan. Therefore, we analyzed the results of an awareness survey regarding the elderly conducted among 5th and 6th grade elementary school children, which was conducted before the period. The results revealed that just because a child has experience interacting with elderly people or living together with them does not necessarily mean that they have an intention to interact with them.

In addition, rather than having nursery school children visit a senior citizen facility, an agricultural space was created so that nursery school children can interact with elderly people from a senior citizen's club outdoors.

研究分野：高齢者福祉

キーワード：高齢者との交流意向 親密性 農的空間・農的活動 地域共生社会

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化の進展とともに高齢者のみの世帯が増え、高齢者の社会的孤立が進んでいる。それと同時に、三世帯世帯の急激な減少により、高齢者と子どもがお互いに触れ合う機会が減少している。このような社会状況と並行するように、若年層の引きこもりやコミュニケーション能力の低下が社会的な問題となってきた。

すでに1980年代には、世代間交流活動は、「高齢者の生きがい促進総合事業」(文部省、1984年)において高齢者の生きがい対策の一つとして位置づけられた。世代間交流活動には、高齢者と子どもへの互恵の効果が期待され、たとえば、福祉施設や学校等で、血縁にない高齢者と子どもとが擬制的な祖父母・孫関係を築き個別に交流を行う「里孫活動」等の、さまざまな形態による取り組みが行われてきた。本研究で取り上げた「里孫活動」は、高齢者と子どもとが1対1で交流する世代間交流活動で、「里孫交流」「里孫制度」等とも呼ばれ、これまでに約20件の事例が報告されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、個別かつ継続的な世代間交流活動である里孫活動の効果を検証し、里孫活動による世代間交流を機軸とした地域共生社会の構築モデルを確立することである。

まずは高齢者と子どもとが世代を超えて交流することの効果、里孫活動に焦点を当てることにより明らかにし、さらに、その効果を高めるための具体的な方法を検討する。

そして、これらの検証・試行結果を踏まえ、世代を越えた人と人との有機的に結びつき、地域の中でお互いが支えあい成長していく、具体的かつ効果的なアクションプランを提唱する。

3. 研究の方法

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1月以降は高齢者施設・小学校・保育園等で実施されていた高齢者と子どもとの世代間交流活動が制限されていたことから、当初の計画に沿った研究遂行が困難であった。

そのため、はじめに2018年10月に行われた東京都内A区の青少年委員会が主催するジュニアリーダー養成講習会に参加した小学校5年生から大学2年生を対象にした記述式質問紙調査により得られた回答結果を分析した。クロス集計表を作成し、それを基にFisherの正確確率検定を行った。

なお、倫理配慮として、作成したアンケート用紙は事前に調査協力機関であるA区青少年委員会に提出し、内容について承諾を得た。回答に際しては無記名とし、個人が特定されないように配慮した。また、調査に際しては趣旨を説明し、協力は任意であること、途中で協力を中止することも可能であること、調査に協力しなくても何ら不利益は生じないこと等を説明した。

次に2019年3月に実施済みの市区町村社会福祉協議会953団体と、都道府県社会福祉協議会47団体を対象とした調査結果を分析した。

これらの調査結果の分析により、世代間交流活動による地域共生社会の構築モデルを検討した。

4. 研究成果

ジュニアリーダー養成講習会の参加者47名(小学生4生40名、高校生・大学生7名)から回答を得た。小学生では、祖父母と同居している者は10.0%であった。祖父母との現在の同居状況と、祖父母以外の高齢者との交流状況とを変数としたFisherの正確確率検定の結果、 $p = 0.054$ であった。5%水準では有意差はないが、有意傾向が示唆された。すなわち、祖父母と現在同居している子どもは、祖父母以外の高齢者とも交流している傾向にあると推測された。また、祖父母との現在の交流状況と高齢者との交流意向とを変数としたFisherの正確確率検定では、 $p = 0.044$ であったことから、祖父母と現在交流している子どもほど、高齢者との交流意向があることが示唆された。

居住形態による交流の頻度については、小学生・中学生・高校生を対象とした調査の結果から、別居祖父母との接触頻度が、小学生・中学生・高校生の福祉・高齢者観と有意な関連があったことの先行研究がある。そこで本研究では、高齢者と交流することへの意識や意向は、祖父母や祖父母以外の高齢者と交流した経験が関連していると仮定し分析した。しかしながら、単に高齢者との交流経験があったり、過去に祖父母と同居していただいただけでは、高齢者との交流意向があるとは限らないことが明らかとなった。これまで高齢者と触れ合ったという経験があったとして、それが日常的でなければ高齢者との交流意識が高まったり、高齢者と交流したことによる互恵的な効果を感じたりすることがないと考えられる。祖父母-孫関係は一過性の交流ではなく継続的なかわりを持つことが重要であり、そのことがさらに祖父母以外の高齢者への親和性を高めることにつながると推測された。

また、市区町村社会福祉協議会953団体と都道府県社会福祉協議会47団体を対象とした調査では、都道府県社会福祉協議会については47団体のうち12団体、市区町村社会福祉協議会につ

いては 953 団体のうち 254 団体から回答があった。全体の回収率(回答率)は 26.6%であった。「里孫」という名称に関わらず、高齢者と子どもとが原則として 1 対 1 で個別に関わる世代間交流事業・企画・活動等についての記載を求めたところ、都道府県社会福祉協議会 12 件のうち 2 件、市町村社会福祉協議会については 254 件中 53 件により回答が得られた。これら計 55 件の記述内容を精査したところ、里孫活動のように擬制的親族関係を結ぶ個別的な世代間交流活動に該当する活動は見当たらなかった。

また、里孫活動には該当しないが、活動頻度についての記載があるものは 34 件あり、活動頻度が年 1 回のみが 17 件(50.0%)、年に数回程度が 10 件(29.4%)、また、月 1 回程度・週 1 回程度は計 3 件(8.8%)であった。月に 1 回に満たないと回答は 34 件中 29 件であり、活動頻度が記載されていた回答の 85.3%であった。

この調査で対象とした都道府県社会福祉協議会は全数、市区町村社会福祉協議会については全国の約半数にあたる。したがって、「里孫」等の名称を使用していない高齢者と子どもとの個別的な世代間交流活動は存在する可能性はあるが、あったとしてもごく少数であると考えられた。活動名称によらず、コンスタントに個々の交流を行うことを重視している世代間交流活動は少ないと考えられた。

これらの分析結果を踏まえて、高齢者と子どもとがより親密性を高め、お互いの理解が深まるような活動を検討した。本研究の研究期間中はほぼ、新型コロナウイルス感染症の影響により世代間交流活動の実施が中止されていた時期であったことから、より感染リスクの少ない屋外での活動方法を試行錯誤し、園芸や農的活動を取り入れる活動の準備を行った。農的空間の整備を行ったものの、期間中の実施には至らなかった。しかしながら、密にならずに共同作業をすることでお互いの理解を深めることを意図し、高齢者と子どもを含む多様な人々が園芸や農的活動を通じて交流する場はでの世代間交流の在り方は、今後の地域共生社会を構築するためのモデルになる可能性があると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 永嶋昌樹	4. 巻 第19巻第2号
2. 論文標題 高齢者との世代間交流に対する子どもの意識に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 59-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 永嶋昌樹
2. 発表標題 農福連携による高齢者と子どもとの世代間交流活動の現状に関する分析
3. 学会等名 第22回人間福祉学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永嶋昌樹
2. 発表標題 高齢者と子どもによる個別的な世代間交流活動の展開状況
3. 学会等名 第21回人間福祉学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永嶋昌樹
2. 発表標題 高齢者との世代間交流に対する子どもの意識に関する研究-東京都A区のジュニアリーダー養成講習会参加者を対象とした調査より-
3. 学会等名 第20回人間福祉学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------